

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概要

新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計で前年比105.5%の159千件、新契約高は、個人保険と個人年金保険の合計で前年比101.2%の627,518百万円となり、件数、新契約高ともに増加しました。

内訳をみると、個人保険は、新契約件数は139千件（前年比108.8%）、新契約高についても560,325百万円（前年比106.4%）と増加しました。米ドル建終身保険の販売が好調であったことが増加の主因となっています。一方で、個人年金保険は、定額個人年金保険市場の成長鈍化を受けて、積立利率変動型一時払年金保険（05）（外貨建）の販売が減少したことから、新契約件数20千件（前年比87.4%）、新契約高67,193百万円（前年比72.0%）となり、件数、新契約高ともに減少しました。

この結果、個人保険と個人年金保険の保有契約高は9兆4,140億円（前年比92.1%）と減少しました。個人保険、個人年金保険の解約失効率は8.6%と前年の8.5%とほぼ同水準を維持しています。

新契約年換算保険料は、個人保険が15,711百万円（前年比100.6%）と増加しましたが、個人年金保険については、定額個人年金保険市場の成長鈍化を受けて、15,272百万円（前年比72.9%）と減少し、個人保険と個人年金保険の合計では30,984百万円（前年比84.7%）となりました。保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で257,428百万円（前年比105.9%）と増加しました。

(2) 保有契約高および新契約高

①保有契約高 (単位：千件、百万円、%)

区分	2006年度末				2007年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,389	96.0	9,405,733	92.0	1,355	97.5	8,634,277	91.8
個人年金保険	303	99.1	813,022	107.2	297	98.3	779,740	95.9
団体保険	-	-	2,373,055	83.2	-	-	2,569,641	108.3
団体年金保険	-	-	255,301	95.7	-	-	234,453	91.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高 (単位：千件、百万円)

区分	2006年度				2007年度			
	件数	金額		件数	金額		転換による純増加	
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	128	526,565	622,396	△95,831	139	560,325	628,727	△68,402
個人年金保険	23	93,362	94,129	△766	20	67,193	67,662	△469
団体保険	-	51,657	51,657	-	-	27,931	27,931	-
団体年金保険	-	31	31	-	-	2	2	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 年換算保険料

①保有契約 (単位：百万円、%)

区分	2006年度末		2007年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	138,386	98.4	137,096	99.1
個人年金保険	104,609	117.1	120,331	115.0
合計	242,995	105.7	257,428	105.9
うち医療保障・生前給付保障等	52,878	104.7	53,542	101.3

②新契約 (単位：百万円、%)

区分	2006年度		2007年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	15,610	102.7	15,711	100.6
個人年金保険	20,958	75.2	15,272	72.9
合計	36,568	84.9	30,984	84.7
うち医療保障・生前給付保障等	7,581	96.1	7,005	92.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 年換算保険料（新契約）は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。
3. 医療保障・生前給付保障等の年換算保険料は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

VI. 業務の状況を示す指標等

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2006年度末	2007年度末	
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	9,374,767	8,605,865
		個人年金保険	(512,662)	(508,347)
		団体保険	2,372,702	2,569,320
		その他共計	11,747,470	11,175,186
死 亡 保 障	災害死亡	個人保険	(2,122,750)	(1,859,273)
		個人年金保険	(35,018)	(29,744)
		団体保険	(180,902)	(167,757)
		その他共計	(2,338,671)	(2,056,775)
死 亡 保 障	その他の条件付死亡	個人保険	(61,575)	(68,925)
		個人年金保険	—	—
		団体保険	(91,699)	(131,796)
		その他共計	(153,274)	(200,722)
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	30,966	28,411
		個人年金保険	680,400	653,119
		団体保険	6	7
		その他共計	713,744	683,614
生 存 保 障	年金	個人保険	—	—
		個人年金保険	(57,312)	(51,863)
		団体保険	(53)	(50)
		その他共計	(57,496)	(52,036)
生 存 保 障	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	132,621	126,620
		団体保険	345	314
		その他共計	255,301	234,453
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(3,528)	(3,508)
		個人年金保険	(5)	(4)
		団体保険	(315)	(296)
		その他共計	(3,906)	(3,882)
入 院 保 障	疾病入院	個人保険	(3,426)	(3,427)
		個人年金保険	(4)	(3)
		団体保険	—	—
		その他共計	(3,487)	(3,503)
入 院 保 障	その他の条件付入院	個人保険	(117,858)	(131,877)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(3)	(3)
		その他共計	(117,902)	(131,926)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2006年度末	2007年度末
障 害 保 障	個人保険	453,179	406,668
	個人年金保険	4,127	3,552
	団体保険	908,905	893,596
	その他共計	1,366,211	1,303,816
手 術 保 障	個人保険	1,352,989	1,243,989
	個人年金保険	938	786
	団体保険	—	—
	その他共計	1,354,334	1,245,401

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2006年度末	2007年度末
死 亡 保 険	終身保険	530,627	660,243
	定期付終身保険	3,923,244	3,109,392
	定期保険	4,164,900	4,190,415
	その他共計	8,722,511	8,051,083
生 死 混 合 保 険	養老保険	172,484	162,792
	定期付養老保険	298,764	248,475
	生存給付金付定期保険	123,486	96,938
生 存 保 険	その他共計	652,256	554,782
年 金 保 険	個人年金保険	30,966	28,411
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	個人年金保険	813,022	779,740
	災害割増特約	990,232	864,166
	傷害特約	1,009,954	895,929
	災害入院特約	233	190
	疾病特約	83	62
	成人病特約	3	1
その他条件付入院特約	117,855	131,875	

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	1,447,619	10,227,682	1,389,445	9,405,733
新 契 約	120,591	622,396	133,251	628,727
更 新	21,659	136,941	16,713	124,891
復 活	7,655	33,380	7,284	31,870
転換による増加	7,825	148,351	6,433	124,360
死 亡	4,899	33,828	4,951	31,189
満 期	58,967	368,573	45,599	366,689
保険金額の減少	45,401	50,006	49,891	45,828
転換による減少	16,009	244,182	13,203	192,762
解 約	100,654	773,281	118,562	853,874
失 効	30,674	143,273	10,545	△ 8,350
その他の異動による減少	4,701	149,871	5,265	199,312
年 末 現 在	1,389,445	9,405,733	1,355,001	8,634,277
(増加率)	(△4.0)	(△8.0)	(△2.5)	(△8.2)
純 増 加	△58,174	△821,948	△34,444	△771,456
(増加率)	(△21.5)	(△23.5)	(△40.8)	(△6.1)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

②個人年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	305,840	758,687	303,071	813,022
新 契 約	23,028	94,129	20,135	67,662
復 活	177	418	144	327
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	947	3,575	1,149	6,817
支 払 満 了	16,410	4,153	14,256	3,631
金 額 の 減 少	54	138	55	129
転換による減少	402	766	224	469
解 約	5,916	19,971	7,400	29,184
失 効	203	429	△44	18
その他の異動による減少	2,096	11,178	2,419	61,020
年 末 現 在	303,071	813,022	297,946	779,740
(増 加 率)	(△0.9)	(7.2)	(△1.7)	(△4.1)
純 増 加	△2,769	54,334	△5,125	△33,282
(増 加 率)	(△121.5)	(△45.5)	(85.1)	(△161.3)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

③団体保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	8,395,750	2,851,603	6,384,190	2,373,055
新 契 約	505,437	51,657	76,637	27,931
更 新	8,191,490	2,902,689	6,334,809	2,499,542
中 途 加 入	693,703	490,679	405,011	363,408
保険金額の増加	7,827	212,684	10,519	13,162
死 亡	10,054	3,908	10,377	3,735
満 期	8,462,126	2,929,529	6,389,499	2,507,584
脱 退	753,675	245,566	473,110	104,803
保険金額の減少	821,791	237,669	21,443	77,661
解 約	2,170,338	698,782	1,824	10,465
失 効	403	1,396	667	2,347
その他の異動による減少	5,594	19,407	5,261	860
年 末 現 在	6,384,190	2,373,055	6,319,909	2,569,641
(増 加 率)	(△24.0)	(△16.8)	(△1.0)	(8.3)
純 増 加	△2,011,560	△478,548	△64,281	196,586
(増 加 率)	(△55.7)	(△182.0)	(△96.8)	(△141.1)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2006年度		2007年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	991,285	266,658	966,705	255,301
新 契 約	2	31	28	2
年 金 支 払	230,527	10,534	226,625	10,541
一 時 金 支 払	74,553	17,915	75,813	18,583
解 約	4,057	2,068	675	617
年 末 現 在	966,705	255,301	944,767	234,453
(増 加 率)	(△2.5)	(△4.3)	(△2.3)	(△8.2)
純 増 加	△24,580	△11,356	△21,938	△20,848
(増 加 率)	(△77.6)	(97.5)	(△10.7)	(83.6)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。
2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

1. 2008年度契約者配当の状況

2007年度決算において契約者配当率を決定した結果、2008年度の配当所要額は2,850百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険(団体型)
- ・ 新型医療保障保険(団体型)

2. 2007年度契約者配当の状況

2006年度決算において契約者配当率を決定した結果、2007年度の配当所要額は2,678百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険(団体型)
- ・ 新型医療保障保険(団体型)

VI-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位：%)

区 分	2006年度	2007年度
個 人 保 険	△8.0	△8.2
個 人 年 金 保 険	7.2	△4.1
団 体 保 険	△16.8	8.3
団 体 年 金 保 険	△4.3	△8.2

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2006年度	2007年度
新 契 約 平 均 保 険 金	5,161	4,718
保 有 契 約 平 均 保 険 金	6,769	6,372

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率(対年度始) (単位：%)

区 分	2006年度	2007年度
個 人 保 険	6.1	6.7
個 人 年 金 保 険	12.4	8.3
団 体 保 険	1.8	1.2

(注) 転換契約は含みません。

(4) 解約失効率(対年度始) (単位：%)

区 分	2006年度	2007年度
個 人 保 険	9.0	9.0
個 人 年 金 保 険	2.7	3.6
団 体 保 険	24.6	0.5

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

2006年度	2007年度
140,689	128,008

(注) 転換契約は含みません。

(6) 死亡率(個人保険主契約) (単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
3.448	3.602	3.440	3.452

(7) 特約発生率(個人保険) (単位：‰)

区 分		2006年度	2007年度
災害死亡保障契約	件 数	0.190	0.193
	金 額	0.258	0.237
障害保障契約	件 数	0.178	0.297
	金 額	0.059	0.061
災害入院保障契約	件 数	4.809	4.782
	金 額	165.092	176.978
疾病入院保障契約	件 数	45.783	48.821
	金 額	1,148.010	1,205.961
成人病入院保障契約	件 数	14.128	17.244
	金 額	376.860	395.477
疾病・傷害手術保障契約	件 数	33.324	36.272
	金 額	7.123	8.205

(8) 事業費率(対収入保険料) (単位：%)

2006年度	2007年度
19.3	20.6

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2006年度	2007年度
6	6

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2006年度	2007年度
99.9	99.3

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2006年度	2007年度
AA	19.2	21.3
AA-	68.0	59.7
A+	12.8	19.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2006年度	2007年度
126	176

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2006年度	2007年度
第三分野発生率	24.4	25.9
医療(疾病)	23.9	23.3
がん	39.3	36.0
介護	0.0	0.0
その他	23.1	28.8

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2006年度末	2007年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	5,908	5,437
	災 害 保 険 金	1,356	1,102
	高 度 障 害 保 険 金	435	695
	満 期 保 険 金	832	655
	そ の 他	-	-
	小 計	8,532	7,890
年 金	763	530	
給 付 金	2,959	4,212	
解 約 返 戻 金	1,831	1,627	
保 険 金 据 置 支 払 金	226	269	
そ の 他 共 計	15,670	14,880	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2006年度末	2007年度末
(除危険準備金) 責 任 準 備 金	個 人 保 険	637,999	635,931
	(一般勘定)	625,918	626,214
	(特別勘定)	12,080	9,717
	個 人 年 金 保 険	670,028	655,312
	(一般勘定)	670,028	655,312
	(特別勘定)	-	-
	団 体 保 険	505	463
	(一般勘定)	505	463
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	255,301	234,453
	(一般勘定)	210,116	195,772
	(特別勘定)	45,185	38,681
	そ の 他	6,784	6,300
	(一般勘定)	6,784	6,300
	(特別勘定)	-	-
小 計	1,570,619	1,532,461	
(一般勘定)	1,513,353	1,484,063	
(特別勘定)	57,265	48,398	
危 険 準 備 金	12,794	15,443	
合 計	1,583,413	1,547,905	
(一般勘定)	1,526,147	1,499,506	
(特別勘定)	57,265	48,398	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料 積立金	未経過 保険料	払戻 積立金	危険 準備金	年度末 合 計
残高	1,502,274	30,187	-	15,443	1,547,905

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2006年度末	2007年度末
積 立 方 式	標準責任準備金 対 象 契 約	有 配 当 保 険 無 配 当 保 険 (2007年4月1日 以前の契約)	全期チルメル式 5年チルメル式
		無 配 当 保 険 (2007年4月2日 以降の契約)	- 純保険料式
	標準責任準備金 対 象 外 契 約	有 配 当 保 険 外 貨 建 保 険	全期チルメル式 純保険料式
	積 立 率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別) (単位：百万円、%)

契 約 年 度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	36,240	1.50
1981年度～1985年度	58,669	1.50
1986年度～1990年度	252,020	1.50
1991年度～1995年度	246,342	1.50
1996年度～2000年度	137,867	1.50
2001年度～2005年度	329,951	1.50～5.19
2006年度	125,041	1.50～6.48
2007年度	95,394	1.50～7.32

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定) (単位：百万円)

	2006年度末	2007年度末
責任準備金残高(一般勘定)	-	-

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

該当契約はありません。

(6) 第三分野責任準備金のストレステストおよび負債十分性テストの結果

平成10年大蔵省告示第231号に基づき行われた第三分野保険のストレステストの結果、積立水準が不足している商品区分はなく、負債十分性テストの対象となる商品区分もありませんでした。

VI. 業務の状況を示す指標等

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	合 計
2006年度							
前年度末現在	19,023	1,000	4,242	87	52	127	24,534
利息による増加	26	1	0	0	0	—	27
配当金支払による減少	2,411	159	2,892	62	7	96	5,629
当年度繰入額	△131	△11	1,980	60	△0	72	1,970
当年度末現在	16,515	830	3,330	85	44	103	20,911
	(16,515)	(830)	(257)	(11)	(44)	(37)	(17,697)
2007年度							
前年度末現在	16,515	830	3,330	85	44	103	20,911
利息による増加	22	1	0	0	0	—	23
配当金支払による減少	2,640	153	2,359	66	9	62	5,291
当年度繰入額	△96	△15	2,562	49	△0	67	2,568
当年度末現在	13,806	663	3,533	68	35	109	18,216
	(13,806)	(663)	(258)	(0)	(35)	(31)	(14,796)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

前期末残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金			
一般貸倒引当金	295	266	△29
個別貸倒引当金	1,934	3,196	1,262
特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	24,304	24,229	△74
役員退職慰労引当金	270	376	105
価格変動準備金	4,734	5,891	1,157

(11) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
個人保険	154,117	162,769
(うち一時払)	12,140	22,510
(うち年払)	28,494	28,555
(うち半年払)	1,447	1,279
(うち月払)	112,035	110,424
個人年金保険	106,254	78,384
(うち一時払)	91,712	64,999
(うち年払)	1,442	1,247
(うち半年払)	123	109
(うち月払)	12,975	12,028
団体保険	11,114	8,749
団体年金保険	16,724	15,370
その他共計	288,831	265,830

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(10) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	30,000	—	—	30,000
うち既発行株式	(600,000株)	(—株)	(—株)	(600,000株)
(普通)	30,000	—	—	30,000
計	30,000	—	—	30,000

(12) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	2007年度合計	2006年度合計
死亡保険金	25,905	—	4,308	—	3	3	30,221	36,633
災害保険金	466	—	17	—	0	—	484	595
高度障害保険金	4,588	—	278	—	—	—	4,866	4,045
満期保険金	22,319	—	—	—	115	—	22,435	29,970
その他	—	—	—	—	—	64	64	52
合 計	53,279	—	4,603	—	119	67	58,071	71,298

(13) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2007年度合計	2006年度合計
-	38,003	58	10,541	337	-	48,940	49,055

(14) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2007年度合計	2006年度合計
死亡給付金	5,236	-	129	-	-	-	5,366	2,557
入院給付金	6,101	-	23	-	-	45	6,170	6,267
手術給付金	3,017	-	-	-	-	0	3,018	2,842
障害給付金	129	-	8	-	-	-	138	126
生存給付金	4,146	-	-	-	105	-	4,252	4,396
その他	1,101	-	1	18,583	-	-	19,685	18,547
合計	19,734	-	162	18,583	105	46	38,632	34,736

(15) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2007年度合計	2006年度合計
25,990	21,328	-	1,075	209	-	48,604	36,001

(16) 減価償却費明細表

(単位：百万円, %)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,682	246	1,485	1,197	55.4
建物	1,454	124	568	885	39.1
その他有形固定資産	1,228	122	916	312	74.6
無形固定資産	26,179	934	23,829	2,350	91.0
その他	36	5	16	20	44.7
合計	28,898	1,186	25,331	3,567	87.7

(17) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2006年度	2007年度
営業活動費	20,121	19,674
営業管理費	8,640	8,411
一般管理費	26,994	26,632
合計	55,756	54,719

(注) 1. 一般管理費のうち生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2006年度が561百万円、2007年度が531百万円です。

2. 一般管理費のうち保険契約者保護基金に対する負担金は、2006年度が287百万円、2007年度が136百万円です。

(18) 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2006年度	2007年度
国税	1,383	1,188
消費税	1,343	1,150
印紙税	39	38
登録免許税	0	0
その他の国税	0	0
地方税	1,274	1,150
地方消費税	335	287
法人事業税	880	806
固定資産税	18	15
不動産取得税	-	-
事業所税	39	41
その他の地方税	0	0
合計	2,657	2,339

(19) リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	2006年度末		2007年度末	
	動産	合計	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	3	3	-	-
減価償却累計額相当額	3	3	-	-
期末残高相当額	0	0	-	-

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	2006年度			2007年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	-	0	-	-	-

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

区分	2006年度	2007年度
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法により行っています。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により行っています。

VI-4 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

①年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2007年度の日本経済は、当初民需主導での緩やかな景気回復が続きましたが、夏場以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する信用収縮が世界的に拡大すると、金融市場の混乱がやがて实体经济にも悪影響を及ぼすという懸念から次第に景気減速の気運が広がりました。

国内債券市場では、利上げ観測が強まるなか国債10年金利が一時1.9%台まで上昇しましたが、サブプライムローン問題をきっかけとして反転低下基調となり、1.2%台の水準で期末を迎えました。

国内株式市場においても、堅調に推移していた株価は夏場以降下落基調となり、日経平均株価は年度を通じて大きく値下がる結果となりました。

外国為替市場では、欧米との金利差などの要因から、当初円安基調で推移していましたが、サブプライムローン問題の深刻化および米国景気の先行き不透明感から一時米ドルが100円を切る展開となるなど、急速に円高が進行しました。

ロ. 当社の運用方針

当社では、ご契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金や年金のお支払いに備えるため、流動性や安全性および健全性に十分留意しつつ、中長期的に安定収益を確保できるポートフォリオの構築に重点を置いた資産運用を行っています。

具体的には、運用資産の大半を高格付けで信用リスクの低い内外公社債とし、貸付金を含めたインカム収益資産をポートフォリオの中核として位置付け安定的な資産運用を行う一方、不動産や国内株式等の相対的にリスクの高い資産についてはリスクを考慮しながら分散投資を行うことにより、金融市場等の環境変化に適応しつつ安定性と中長期的な収益性のバランスに十分に配慮した投資を基本方針としています。

ハ. 運用実績の概況

2007年度につきましては、米国のサブプライムローン問題を背景として、欧米諸国経済のみならず、緩やかな回復を続けてきた国内経済の先行きをも懸念する市場心理を反映して、長期金利および株価は低下基調で推移し、一方で為替については急速な円高が進行する結果となりました。

このような投資環境の中で、資産運用につきましては、利回り（利息配当金収入）の向上を目的に、運用資産の多角化を図るとともに、安全性・流動性に配慮しつつ、安定的な収益力の拡大に努めました。

当期は、国内債券や国内株式のウェイトをやや引き下げる一方、不動産を裏付資産とした証券や外貨建ETFへの投資を行うなど、さらなる運用資産の多角化に重点を置いた運用を行いました。

国内有価証券については、国内債券や国内株式の残高を圧縮する一方、不動産証券化商品や不動産投資信託などへの投資を増加させることにより、運用利回りの向上を図りました。

外国有価証券については、外貨建ETFなど外国投資信託を積み増す一方、外貨建債券の運用通貨を新たに増やすなど、さらなる分散投資を図りました。なお、外貨建個人年金保険に対応した外貨負債の増加に対しては、その負債の通貨・期間に応じた外国債券への投資を行っており、資産負債のマッチングを図っています。

これらの結果、2007年度の主な資産構成は、貸付金3.0%、公社債26.8%、国内株式4.1%、外国証券（ユー

ロ円債および外貨建保険商品に関わる債券を含む）52.7%、不動産1.6%、現預金・コールローン1.2%となっています。

なお、有価証券の含み損益につきましては、国内債券が国内長期金利の低下により含み益増加に寄与したものの、為替の円高および株価の低迷などが含み益縮小要因となり、170億円の含み益（責任準備金対応債券を含む）となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	41,735	2.2	21,257	1.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,659,341	89.2	1,534,885	88.3
公 社 債	530,605	28.5	465,430	26.8
株 式	118,701	6.4	70,960	4.1
外 国 証 券	912,295	49.0	917,122	52.7
公 社 債	891,885	47.9	888,618	51.1
株 式 等	20,410	1.1	28,504	1.6
その他の証券	97,738	5.3	81,370	4.7
貸 付 金	51,563	2.8	52,419	3.0
保険約款貸付	17,822	1.0	16,040	0.9
一 般 貸 付	33,740	1.8	36,379	2.1
不 動 産	29,048	1.6	28,583	1.6
繰 延 税 金 資 産	-	-	22,562	1.3
そ の 他	80,877	4.3	82,483	4.7
貸 倒 引 当 金	△2,230	△0.1	△3,463	△0.2
合 計	1,860,335	100.0	1,738,727	100.0
うち外貨建資産	798,366	42.9	800,926	46.1

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	21,207	△20,478
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	187,324	△124,456
公 社 債	33,639	△65,175
株 式	26,894	△47,740
外 国 証 券	95,937	4,826
公 社 債	84,600	△3,266
株 式 等	11,336	8,093
その他の証券	30,853	△16,367
貸 付 金	△86,142	856
保険約款貸付	△2,052	△1,782
一 般 貸 付	△84,090	2,638
不 動 産	4,601	△464
繰 延 税 金 資 産	-	22,562
そ の 他	△17,578	1,606
貸 倒 引 当 金	7,618	△1,233
合 計	117,031	△121,607
うち外貨建資産	96,231	2,559

(2) 運用利回り (単位：%)

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	1.10	1.83
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4.23	3.21
うち公社債	1.27	2.07
うち株式	7.47	△0.65
うち外国証券	5.91	4.39
貸付金	3.22	2.53
うち一般貸付	3.38	2.45
不動産	4.05	4.68
一般勘定計	4.32	△0.20

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。
2. 資産運用利回り計算の分子の資産運用費用・収益の中には外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は同保険商品の責任準備金の戻入・繰入額等で実質相殺され経常利益には影響を与えていません。この影響を除いた運用利回りは、一般勘定資産計で、2006年度3.82%、2007年度2.84%となります。

(3) 主要資産の平均残高 (単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
現預金・コールローン	22,829	23,986
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,495,855	1,563,568
うち公社債	554,938	507,457
うち株式	65,049	74,230
うち外国証券	811,200	906,382
貸付金	83,476	52,940
うち一般貸付	64,513	36,062
不動産	27,417	29,109
一般勘定計	1,745,642	1,786,488
うち海外投融資	819,210	917,912

(4) 資産運用収益明細表 (単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
利息および配当金等収入	60,494	65,118
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	17,566	18,840
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	97	-
為替差益	8,759	-
その他運用収益	44	75
合計	86,963	84,034

(5) 資産運用費用明細表 (単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
支払利息	964	972
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	9,116	15,624
有価証券評価損	53	11,428
有価証券償還損	51	255
金融派生商品費用	-	1,693
為替差損	-	54,626
貸倒引当金繰入額	-	1,371
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	489	490
その他運用費用	900	1,084
合計	11,575	87,547

(6) 利息および配当金等収入明細表 (単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
預貯金利息	252	465
有価証券利息・配当金	55,344	60,819
公社債利息	9,761	9,640
株式配当金	1,489	1,955
外国証券利息配当金	40,161	44,830
貸付金利息	2,693	1,332
不動産賃貸料	2,201	2,498
その他共計	60,494	65,118

(7) 有価証券売却益明細表 (単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
国債等債券	379	1,771
株式等	4,645	1,958
外国証券	12,541	15,108
その他共計	17,566	18,840

(8) 有価証券売却損明細表 (単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
国債等債券	3,104	932
株式等	1,216	3,153
外国証券	4,490	11,107
その他共計	9,116	15,624

(9) 有価証券評価損明細表 (単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
国債等債券	-	-
株式等	53	1,233
外国証券	-	-
その他共計	53	11,428

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表 (単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	226,031	13.6	171,127	11.1
地方債	8,487	0.5	8,485	0.6
社債	296,086	17.8	285,817	18.6
うち公社・公団債	81,176	4.9	71,109	4.6
株式	118,701	7.2	70,960	4.6
外国証券	912,295	55.0	917,122	59.8
公社債	891,885	53.7	888,618	57.9
株式等	20,410	1.2	28,504	1.9
その他の証券	97,738	5.9	81,370	5.3
合計	1,659,341	100.0	1,534,885	100.0

VI. 業務の状況を示す指標等

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2006年度末							2007年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
国 債	11,071	20,277	59,741	31,250	37,007	66,683	226,031	8,348	14,841	34,452	24,122	40,970	48,391	171,127
地 方 債	-	54	-	-	1,103	7,329	8,487	-	-	-	-	1,152	7,333	8,485
社 債	202	3,332	55,223	57,070	98,758	81,500	296,086	-	15,926	29,842	48,695	107,968	83,383	285,817
株 式						118,701	118,701						70,960	70,960
外 国 証 券	30,742	298,520	217,225	105,800	157,132	102,874	912,295	126,840	242,770	179,688	117,932	136,412	113,478	917,122
公 社 債	30,742	298,520	217,225	105,800	157,132	82,463	891,885	126,840	242,770	179,688	117,932	136,412	84,974	888,618
株 式 等	-	-	-	-	-	20,410	20,410	-	-	-	-	-	28,504	28,504
その他の証券	44	-	-	-	-	97,693	97,738	15	0	1,003	10,326	0	70,025	81,370
合 計	42,060	322,184	332,189	194,121	294,001	474,783	1,659,341	135,203	273,538	244,987	201,077	286,504	393,574	1,534,885

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2006年度末	2007年度末
公 社 債	2.03	2.12
外 国 公 社 債	5.16	5.07

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円, %)

区 分	2006年度末		2007年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	1,174	1.0	460	0.6	
鉱 業	96	0.1	-	-	
建 設 業	2,764	2.3	906	1.3	
製 造 業	食 料 品	3,646	3.1	837	1.2
	織 維 製 品	768	0.6	758	1.1
	パ ル プ ・ 紙	32	0.0	32	0.0
	化 学	8,194	6.9	4,755	6.7
	医 薬 品	7,131	6.0	5,293	7.5
	石 油 ・ 石 炭 製 品	4,872	4.1	679	1.0
	ゴ ム 製 品	1,241	1.0	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	918	0.8	9	0.0
	鉄 鋼	3,610	3.0	1,389	2.0
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	181	0.2	149	0.2
	機 械	6,771	5.7	4,655	6.6
電 気 機 器	9,991	8.4	4,054	5.7	
輸 送 用 機 器	24,188	20.4	18,050	25.4	
精 密 機 器	1,713	1.4	776	1.1	
そ の 他 製 品	625	0.5	728	1.0	
電 気 ・ ガ ス 業	9,591	8.1	5,788	8.2	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	4,901	4.1	3,802	5.4
	海 運 業	3,928	3.3	2,905	4.1
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	24	0.0	24	0.0
情 報 ・ 通 信 業	191	0.2	147	0.2	
商 業	卸 売 業	6,461	5.4	5,509	7.8
	小 売 業	1,408	1.2	1,039	1.5
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	3,405	2.9	2,910	4.1
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	2,871	2.4	1,200	1.7
	保 険 業	7	0.0	7	0.0
	そ の 他 金 融 業	3,924	3.3	3,000	4.2
不 動 産 業	3,491	2.9	497	0.7	
サ ー ビ ス 業	569	0.5	589	0.8	
合 計	118,701	100.0	70,960	100.0	

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2006年度末残高	2007年度末残高
保 険 約 款 貸 付	17,822	16,040
契 約 者 貸 付	16,197	14,488
保 険 料 振 替 貸 付	1,624	1,551
一 般 貸 付	33,740	36,379
(うち非居住者貸付)	(40)	(34)
企 業 貸 付	32,665	35,586
(うち国内企業向け)	(32,624)	(35,551)
国・国際機関・政府関係機関貸付	363	139
公共団体・公企業貸付	464	437
住 宅 口 一 シ	-	-
消 費 者 口 一 シ	-	-
そ の 他	247	217
合 計	51,563	52,419

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	
	2006年度末	変動金利	1,714	2,401	6,875	2,861	1,536	5,239
	固定金利	2,546	1,933	275	3,500	2,200	2,655	13,111
	一般貸付計	4,260	4,335	7,150	6,361	3,736	7,895	33,740
2007年度末	変動金利	433	4,027	5,876	2,652	73	5,220	18,284
	固定金利	1,599	200	2,000	9,464	2,324	2,507	18,095
	一般貸付計	2,032	4,227	7,876	12,116	2,398	7,727	36,379

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2006年度末		2007年度末	
		金額	占率	金額	占率
大 企 業	貸付先数	19	79.2	20	80.0
	金 額	32,272	98.9	29,568	83.2
中堅企業	貸付先数	1	4.2	1	4.0
	金 額	95	0.3	87	0.2
中小企業	貸付先数	4	16.7	4	16.0
	金 額	256	0.8	5,895	16.6
国内企業向け	貸付先数	24	100.0	25	100.0
貸 付 計	金 額	32,624	100.0	35,551	100.0

(注) 1. 業種の区分は右のとおりです。
 2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① 右の②~④を除く全業種		② 小売業、飲食業	
大 企 業	従業員 300名超	資本金 10億円以上	従業員 50名超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金 3億円超10億円未満	かつ	資本金 5千万円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下	

業 種	③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 100名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金 5千万円超10億円未満	かつ	資本金 1億円超10億円未満
中小企業	資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2006年度末		2007年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内 向け	製 造 業	95	0.3	87	0.2
	食 料 業	95	0.3	87	0.2
	織 維 業	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	印 刷 業	—	—	—	—
	化 学 業	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石	—	—	—	—
	鉄 鋼 業	—	—	—	—
	非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	一 般 機 械	—	—	—	—
	電 気 機 械	—	—	—	—
	輸 送 用 機 械	—	—	—	—
	精 密 機 械	—	—	—	—
	そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
	農 業	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	
建 設 業	47	0.1	—	—	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	11,962	35.5	7,496	20.6	
情 報 通 信 業	—	—	—	—	
運 輸 業	512	1.5	307	0.8	
卸 売 業	—	—	—	—	
小 売 業	35	0.1	26	0.1	
金 融 ・ 保 険 業	14,634	43.4	15,190	41.8	
不 動 産 業	541	1.6	8,188	22.5	
各 種 サ ー ビ ス	5,866	17.4	5,047	13.9	
地 方 公 共 団 体	2	0.0	0	0.0	
個人 (住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—	
合 計	33,699	99.9	36,344	99.9	
海外 向け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	40	0.1	34	0.1
合 計	40	0.1	34	0.1	
総 合 計	33,740	100.0	36,379	100.0	

VI. 業務の状況を示す指標等

(20) 貸付金使途別内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
設 備 資 金	13,759	40.8	14,846	40.8
運 転 資 金	19,981	59.2	21,532	59.2

(21) 貸付金地域別内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
北 海 道	112	0.3	90	0.3
東 北	8,891	27.3	5,399	15.2
関 東	20,597	63.1	28,276	79.5
中 部	1,980	6.1	994	2.8
近 畿	503	1.5	395	1.1
中 国	179	0.5	142	0.4
四 国	73	0.2	57	0.2
九 州	287	0.9	195	0.6
合 計	32,624	100.0	35,551	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
担 保 貸 付	420	1.2	6,090	16.7
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	420	1.2	6,090	16.7
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	1,092	3.2	1,071	2.9
信 用 貸 付	32,227	95.5	29,217	80.3
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	33,740	100.0	36,379	100.0
うち劣後特約付貸付	9,000	26.7	9,000	24.7

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細 (単位：百万円、%)

区 分	前期末	当期	当期	当期	当期末	減価償却	償 却
	残 高	増加額	減少額	償却額	残 高	累計額	累計率
2006年度	土 地	12,971	2,509	—	—	15,480	—
	建 物	11,474	2,814	131	590	13,567	2,567
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	3,348	45	34	116	3,242	860
合 計	27,794	5,370	166	707	32,290	3,428	
2007年度	土 地	15,480	—	—	—	15,480	—
	建 物	13,567	241	91	614	13,102	3,161
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	3,242	129	178	122	3,071	916
合 計	32,290	371	270	736	31,654	4,077	

(注) 「当期減少額」欄の () 内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高および賃貸用ビル保有数 (単位：百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
不 動 産 残 高	29,048	28,583
営 業 用	871	885
賃 貸 用	28,176	27,698
賃貸用ビル保有数	4棟	4棟

(24) 固定資産等処分益明細表 (単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
有 形 固 定 資 産	24	0
土 地	—	—
建 物	—	0
そ の 他	24	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	1,487	0
合 計	1,511	0

(25) 固定資産等処分損明細表 (単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度
有 形 固 定 資 産	143	23
土 地	—	—
建 物	131	21
そ の 他	11	2
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	8	6
合 計	152	30

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 (単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	14,809	490	2,592	12,217	17.50
建 物	14,809	490	2,592	12,217	17.50
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	14,809	490	2,592	12,217	—

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産 (単位：百万円, %)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	771,045	82.7	765,674	81.6
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	27,321	2.9	35,251	3.8
小 計	798,366	85.7	800,926	85.4

八. 円貨建資産 (単位：百万円, %)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	133,478	14.3	136,976	14.6
小 計	133,478	14.3	136,976	14.6

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産 (単位：百万円, %)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

二. 合 計 (単位：百万円, %)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	931,844	100.0	937,902	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円, %)

区 分	2006年度末								2007年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	431,332	47.3	431,332	48.4	—	—	—	—	422,193	46.0	420,163	47.3	2,029	7.1	—	—
ヨーロッパ	191,179	21.0	181,252	20.3	9,927	48.6	40	100.0	217,494	23.7	206,445	23.2	11,048	38.8	34	100.0
オセアニア	87,164	9.6	87,164	9.8	—	—	—	—	66,970	7.3	66,970	7.5	—	—	—	—
アジア	43,137	4.7	43,137	4.8	—	—	—	—	26,459	2.9	26,459	3.0	—	—	—	—
中南米	131,547	14.4	121,064	13.6	10,483	51.4	—	—	138,564	15.1	123,138	13.9	15,425	54.1	—	—
中 東	1,690	0.2	1,690	0.2	—	—	—	—	2,234	0.2	2,234	0.3	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	5,959	0.6	5,959	0.7	—	—	—	—
国際機関	26,243	2.9	26,243	2.9	—	—	—	—	37,246	4.1	37,246	4.2	—	—	—	—
合 計	912,295	100.0	891,885	100.0	20,410	100.0	40	100.0	917,122	100.0	888,618	100.0	28,504	100.0	34	100.0

③外貨建資産の通貨別構成 (単位：百万円, %)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	450,949	56.5	447,044	55.8
ユ ー ロ	70,851	8.9	59,297	7.4
英 ポ ンド	42,101	5.3	51,645	6.4
オーストラリアドル	114,333	14.3	121,844	15.2
カナダドル	41,357	5.2	30,154	3.8
ニュージーランドドル	25,765	3.2	22,356	2.8
そ の 他	53,007	6.6	68,583	8.6
合 計	798,366	100.0	800,926	100.0

(28) 海外投融資利回り (単位：%)

2006年度	2007年度
6.98	△1.54

(注) 資産運用利回り計算の分子の資産運用費用・収益の中には外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は同保険商品の責任準備金の戻入・繰入額等で実質相殺され経常利益には影響を与えていません。この影響を除いた海外投融資利回りは、2006年度で5.91%、2007年度で4.39%となります。

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分	2006年度	2007年度	
	金額	金額	
公 共 債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	125	140
小 計	125	140	
貸 付	政 府 関 係 機 関	158	139
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	158	139
合 計	283	279	

VI. 業務の状況を示す指標等

(30) 各種ローン金利

一般貸付標準金利（長期プライムレート）（単位：％）

実施日	利率
2007年 3月 9日	2.20
2007年 4月10日	2.25
2007年 6月 8日	2.45
2007年 7月10日	2.55
2007年 9月11日	2.25
2007年10月10日	2.45
2007年11月 9日	2.20
2007年12月11日	2.30
2008年 1月10日	2.10
2008年 2月 8日	2.15
2008年 3月11日	2.10

(31) その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
繰延資産	36	8	5	16	20
その他	2,155	1	60	-	2,155
合計	2,191	10	66	16	2,175

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

（注）本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	323,555	327,507	3,951	4,851	899	317,059	328,381	11,322	11,510	188
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,187,090	1,299,909	112,818	118,133	5,314	1,176,417	1,182,919	6,502	48,993	42,490
公社債	204,447	207,050	2,603	2,864	260	143,987	148,371	4,384	4,751	367
株式	70,874	112,752	41,877	42,383	505	51,409	65,664	14,255	17,448	3,193
外国証券	866,361	906,992	40,631	45,134	4,503	924,233	911,418	△12,815	22,136	34,952
公社債	851,762	891,885	40,122	44,624	4,502	899,060	888,618	△10,442	22,100	32,542
株式等	14,598	15,107	508	509	1	25,173	22,800	△2,373	36	2,409
その他の証券	45,407	73,114	27,706	27,751	44	56,786	57,465	678	4,655	3,977
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,510,645	1,627,416	116,770	122,984	6,213	1,493,476	1,511,300	17,824	60,503	42,678
公社債	528,002	534,557	6,555	7,715	1,160	461,046	476,752	15,706	16,262	555
株式	70,874	112,752	41,877	42,383	505	51,409	65,664	14,255	17,448	3,193
外国証券	866,361	906,992	40,631	45,134	4,503	924,233	911,418	△12,815	22,136	34,952
公社債	851,762	891,885	40,122	44,624	4,502	899,060	888,618	△10,442	22,100	32,542
株式等	14,598	15,107	508	509	1	25,173	22,800	△2,373	36	2,409
その他の証券	45,407	73,114	27,706	27,751	44	56,786	57,465	678	4,655	3,977
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	61	31
その他有価証券	35,814	35,631
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,888	5,265
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	29,926	30,366
合 計	35,876	35,662

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	73	—	—	—	—	73
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	73	—	—	—	—	73

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2006年度末			2007年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ	4,477	4,477	33	4,052	4,052	73
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
合 計							73

(注)()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2006年度末			2007年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店 頭	通貨オプション 売 建	112,859	—	—	—	—	—
	コール	(331)	357	△26	(—)	—	—
	(うち1年超)	80,879	—	—	—	—	—
	(うち1年超)	(195)	125	70	(—)	—	—
	プット	31,980	—	—	—	—	—
	(うち1年超)	(135)	232	△96	(—)	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	(—)	—	—
	プット	93,750	—	—	—	—	—
	(うち1年超)	(331)	199	△131	(—)	—	—
(うち1年超)	66,950	—	—	—	—	—	
(うち1年超)	(195)	166	△29	(—)	—	—	
合 計	26,800	—	—	—	—	—	
	(135)	32	△102	(—)	—	—	
合 計				△158			

(注)1.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に基づき予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

該当事項はありません。

⑤債券関連

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

VI-6 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

(1) 投資状況

①特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当事項はありません。

②債務担保証券 (CDO) (単位: 百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	5,885	△91	△6,051
CLO	1,248	△91	△502
シニア	548	△91	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	699	-	△502
シンセティックCDO	4,637	-	△5,549
シニア	4,637	-	△5,549
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

(補足) 格付別の状況 (単位: 百万円)

	時価	含み損益
CLO	1,248	△91
AAA	-	-
AA	-	-
A	548	△91
A未満	-	-
格付なし	699	-
シンセティックCDO	4,637	-
AAA	-	-
AA	2,414	-
A	2,223	-
A未満	-	-
格付なし	-	-
合計	5,885	△91
AAA	-	-
AA	2,414	-
A	2,771	△91
A未満	-	-
格付なし	699	-

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポート

(単位: 百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポート	2,762	△812	△62
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	2,762	△812	△62
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポートはありません。LTVは全て60%~70%のレンジ内にあります。

(補足) 格付別の状況 (単位: 百万円)

	時価	含み損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポート	2,762	△812
AAA	1,718	△443
AA	1,043	△369
A	-	-
A未満	-	-
格付なし	-	-

(注) 上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポートはありません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS) (単位: 百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 2007年3月末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	41,031	29,917	△4,589	△2,397
日本	2,341	3,527	4	-
米国	38,690	26,389	△4,593	△2,397
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足) 格付別の状況 (単位: 百万円)

	時価		含み損益
		参考: 2007年3月末	
商業用不動産担保証券 (CMBS)	41,031	29,917	△4,589
AAA	36,806	23,551	△3,636
AA	1,946	2,692	△720
A	677	991	△232
A未満	1,600	2,682	0
格付なし	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当事項はありません。

⑥その他

イ. ファンド・オブ・ヘッジファンズ (単位: 百万円)

	時価	含み損益	実現損益
ファンド・オブ・ヘッジファンズ	4,954	△741	-

ロ. RMBS (単位: 百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 2007年3月末		
RMBS	39,922	51,750	△5,753	△84
日本	5,120	8,121	158	△22
米国	34,802	43,628	△5,911	△62
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足) 格付別の状況 (単位: 百万円)

	時価		含み損益
		参考: 2007年3月末	
RMBS	39,922	51,750	△5,753
AAA	33,871	42,538	△3,347
AA	5,775	8,782	△2,265
A	276	429	△140
A未満	-	-	-
格付なし	-	-	-

(2) 補足事項

①サブプライム関連の証券化商品等への直接的な投資はありません。なお、ファンド・オブ・ヘッジファンズに組み入れられているヘッジファンドの一部でサブプライム関連への投資を行っていますが、その投資残高は当該ファンド・オブ・ヘッジファンズ全体の1%未満です。

②米国モノライン保証付商品への投資

米国モノライン会社の保証する米ドル建て社債を2億円保有しております。また、シンセティックCDOの参照ポートフォリオに一部組み入れられているものがあります。